



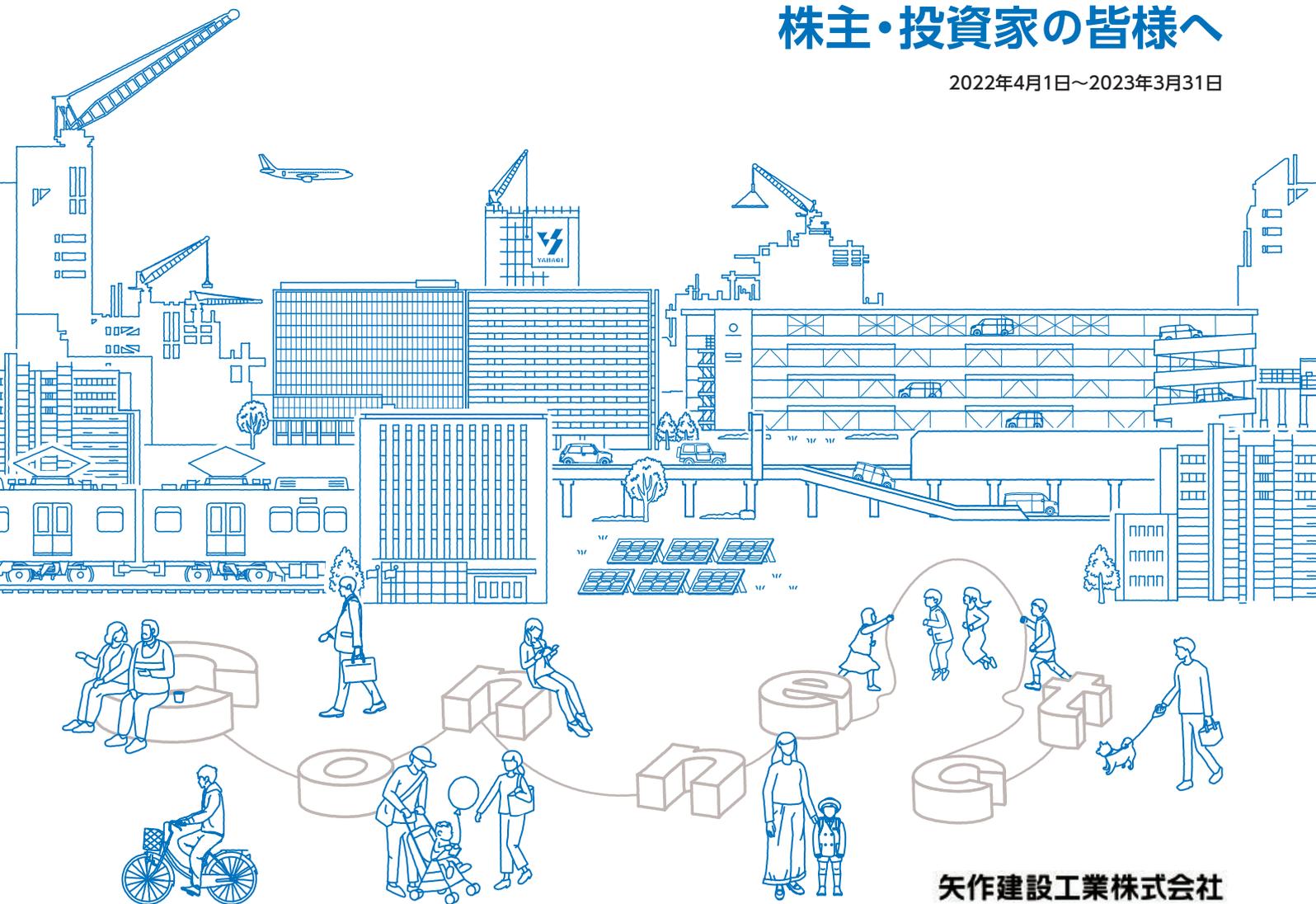
YAHAGI

証券コード：1870

第 **82** 期

株主・投資家の皆様へ

2022年4月1日～2023年3月31日



矢作建設工業株式会社

暮らしに、街に、 新しい価値を届け続けるために

私たちは、お客様からの信頼に確かな技術でこたえることで
未来へつながる街づくりを目指します。

企業理念

「誠実・進取・創造」

誠実進取で自ら創造し、
常に社会の要請にこたえる事業を行う

経営理念

建設エンジニアリングによる価値創造を通して、
従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す

Contents

ごあいさつ	01	成長を支える経営基盤の確立	12
連結業績ハイライト	02	新規分野・領域の探索・開拓	14
設備投資・配当金の推移	03	既存事業の深化・進化	16
2030年度の目指す姿と中期経営計画	04	ガバナンス方針・ガバナンス体制	19
セグメント別概況／建築事業	06	矢作建設グループの概要・ 会社情報・株主メモ	20
セグメント別概況／土木事業	08		
セグメント別概況／不動産事業等	10		

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

矢作建設グループ第82期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業の概況と業績等につままして、ここにご報告申し上げます。

当社グループは2030年度の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」と定め、この目指す姿を実現するための前半5年間の計画期間とする中期経営計画(2021年度～2025年度)を策定し、その2年目として、「既存事業の深化・進化」や、「新規分野・領域の探索・開拓」、「成長を支える経営基盤の確立」といった事業方針に基づいた活動を通じて、その実現を目指してまいりました。今回の株主通信では、それぞれの活動の具体的な取組みの紹介を通して、その状況をご報告いたします。

当社はこれからも各分野において建設エンジニアリングを推進して課題解決に取り組むとともに、安全・品質レベルの向上やコーポレート・ガバナンスの強化、またそれを支える人財への投資を積極的に進め、持続的な成長に向け取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

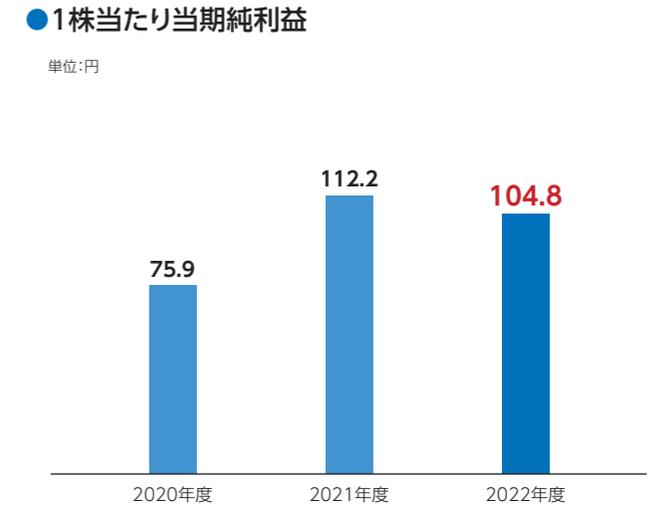
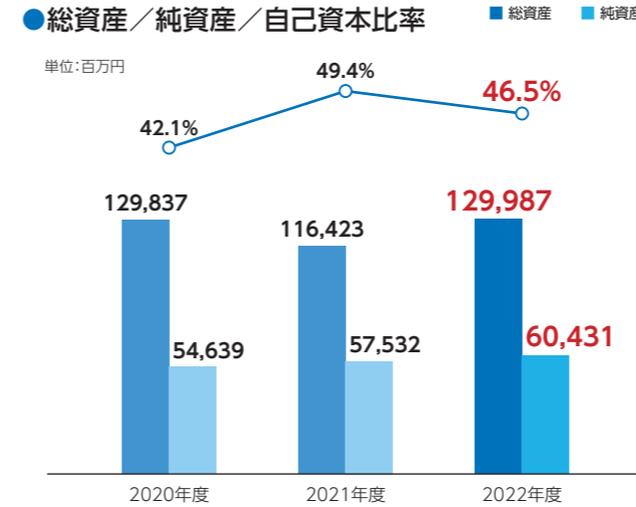
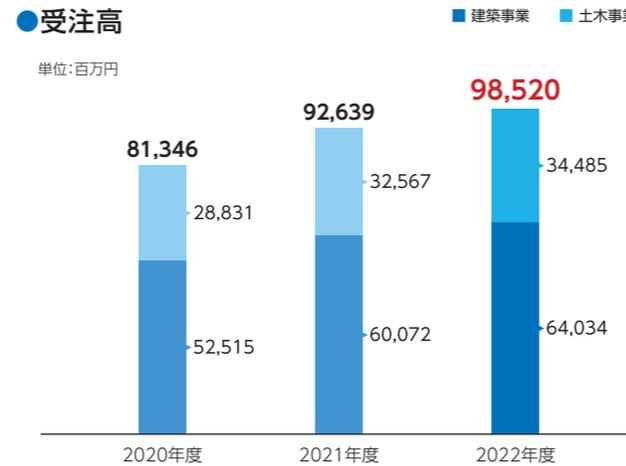
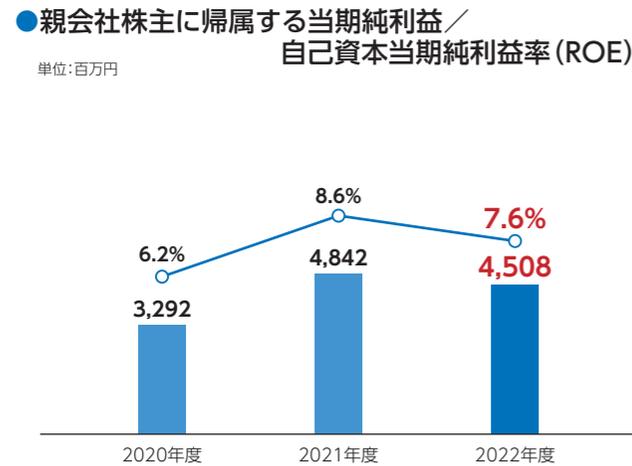
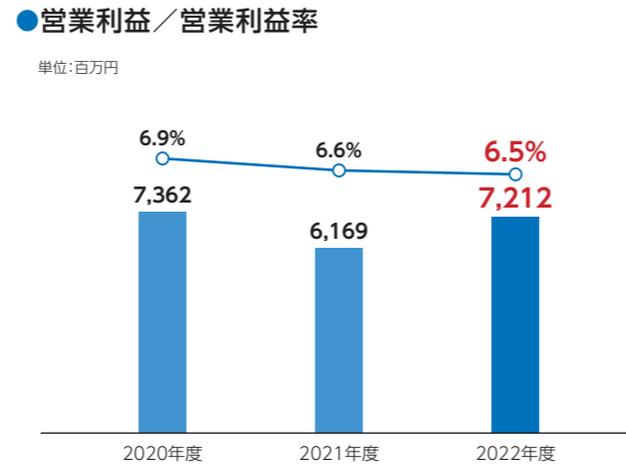
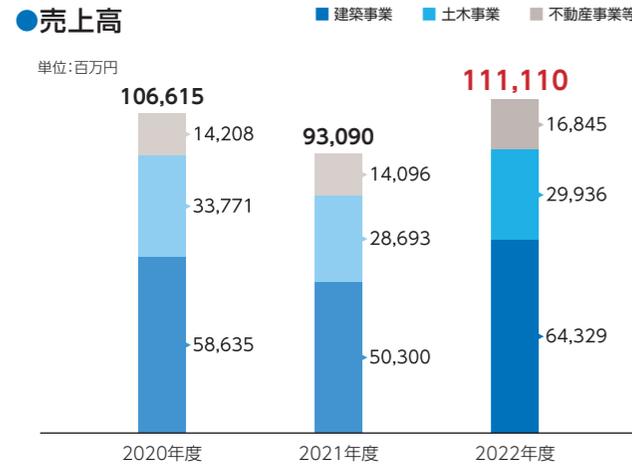
2023年6月



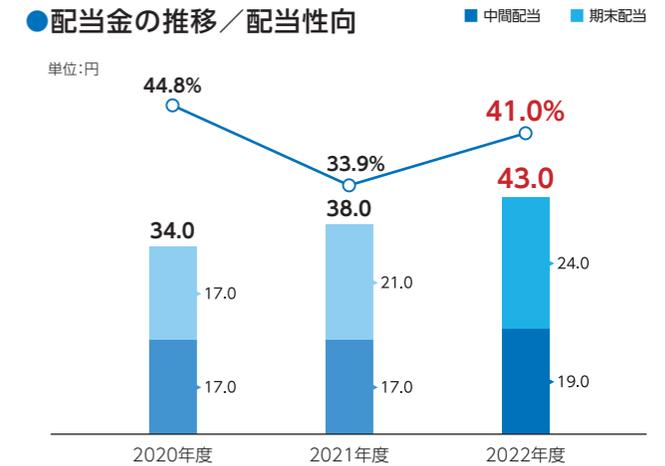
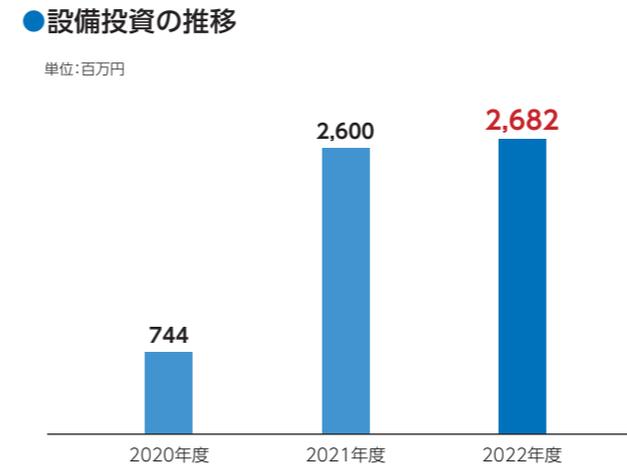
取締役社長
高柳 充広

連結業績ハイライト

当期は、建設事業で、鉄骨造の大型建築工事を中心に建築工事及び土木工事とも施工が順調に進捗したこと、また不動産事業等でも分譲マンション事業において新規物件2棟の販売が好調であったことなどから、**売上高全体として前期実績を大きく上回りました**。利益につきましては、建設事業では採算の厳しい一部大型工事の影響から小幅な増益にとどまったものの、不動産事業等で分譲マンションの増収に加えて産業用地の販売も進んだことから、**売上総利益、営業利益及び経常利益の各段階で大幅な増益**となりました。しかしながら、**当期純利益**は保有有価証券の評価損に伴う特別損失を計上したことなどにより、**前期実績を下回りました**。また、**当期の受注高は**、建築工事で物流施設や商業施設など複数の大型工事を受注し、土木工事では官庁工事をはじめ概ね順調に受注が推移したことにより、**受注高全体として前期実績を上回りました**。



設備投資・配当金の推移

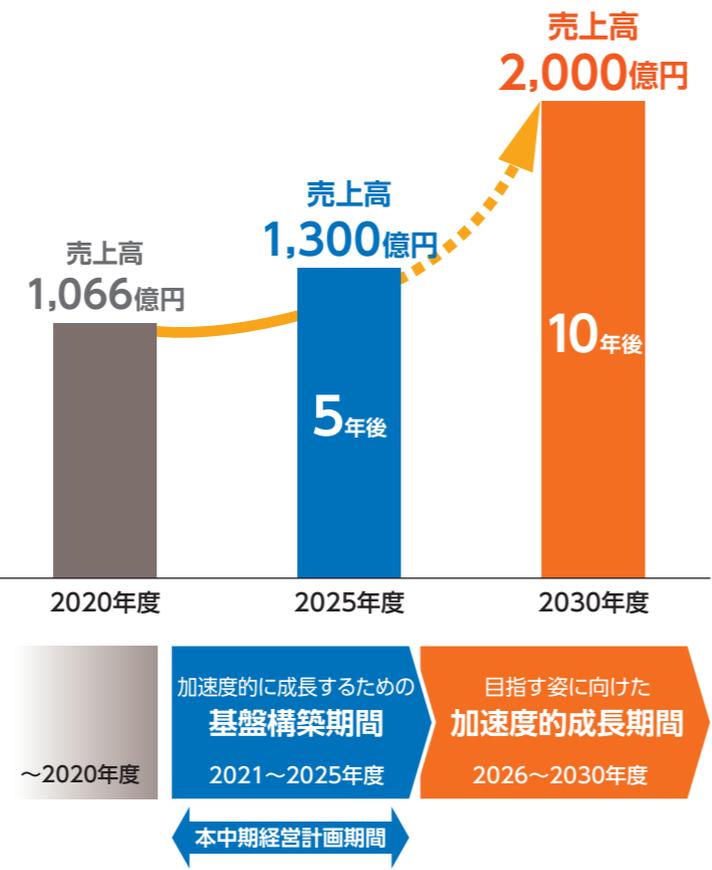


2030年度の目指す姿と中期経営計画 (2021年度～2025年度)

2030年度の目指す姿
「課題解決&価値創造型企業」

顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業。

東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業。



●事業方針

課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「つくる(造る・創る)力の増強」と持続的成長への基盤構築

- 既存事業の深化・進化
- 新規分野・領域の探索・開拓
- 成長を支える経営基盤の確立

●数値目標と進捗状況(連結)

	中期経営計画期間(2021~2025年度)		
	2025年度 目標値	2021年度 実績	2022年度 実績
売上高	1,300億円	930億円	1,111億円
営業利益	100億円	61億円	72億円
配当性向	30%以上	33.9%	41.0%
成長投資	5年間で約300億円 (60億円/年)	95億円	104億円

●中期経営計画の達成に向けた取組み

中期経営計画の達成に向け、建設事業においては、リニア経済圏での事業規模拡大に向けた生産体制の強化、ICT技術や建設DXの推進による生産性向上に向けた生産プロセスの改革を、不動産事業においては、東海圏を中心に市場ニーズに即した産業・住宅用地の開発・販売、官有地活用事業や土地区画整理事業等の開発ソリューションの充実などの取組みを推進しております。

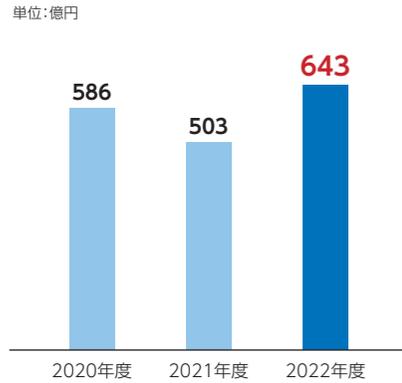
これらの取組みにより2022年度は、売上高は1,111億円(前期比19.4%増)、営業利益は72億円(前期比16.9%増)となりました。

また、株主還元の一層の強化を図るため年間配当を前期より1株につき5円増配の43円とし、配当性向を中期経営計画の目標値30%を大きく上回る41.0%としました。加えて、成長投資についても不動産分野を中心に104億円投資し、中期経営計画の目標値である年間60億円を上回るペースで進捗しております。

セグメント別概況 / 建築事業

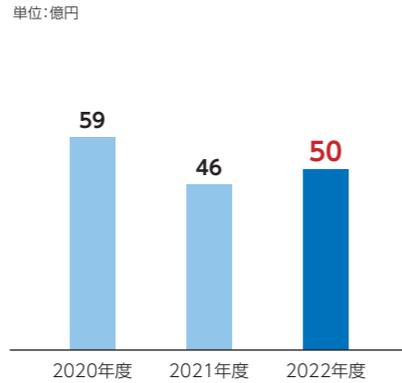
売上高

643億円
(前期比27.9%増)



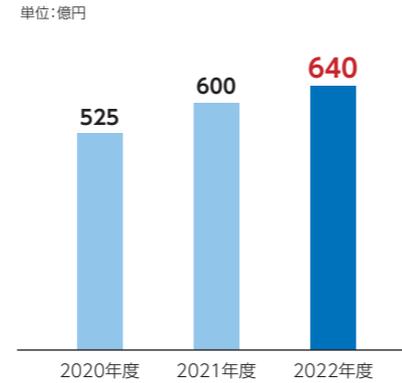
売上総利益

50億円
(前期比8.4%増)



受注高

640億円
(前期比6.6%増)



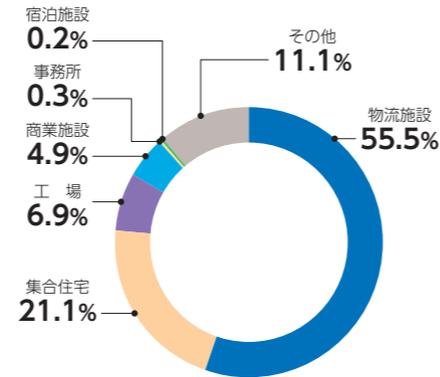
当期業績

売上高は、物流施設工事を中心に前期に受注した複数の大型工事の施工が順調に進捗したことから、**前期実績を大幅に上回りました。**

売上総利益は、採算の厳しい一部大型工事の影響から前期実績は上回ったものの、**小幅な増益に留まりました。**

受注高は、物流施設や商業施設など複数の大型工事を受注したことにより、**前期実績を上回りました。**

売上高の用途別比率



●主な完成工事



●中期経営計画達成に向けた取組み

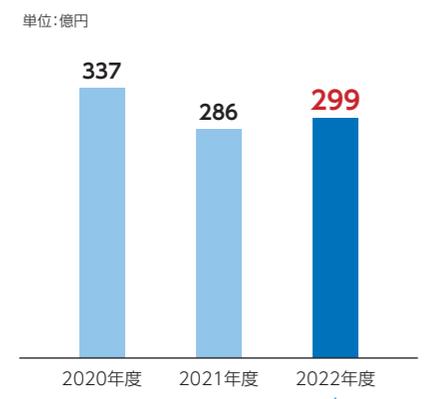
建築事業については、当社最大規模となる「DPL名港弥富 I」を竣工させるなど、大型の物流施設を中心に技術力・提案力が着実に向上しており、首都圏や関西圏での大型案件への取組みを強化しております。また、当社初となるPFI事業への参画など事業領域の拡大にも注力しております。

本年3月には関西圏での施工に強みを持つ北和建設株式会社を新たにグループ化するなど、リニア経済圏での事業規模拡大に向けた生産体制の強化を図っております。

セグメント別概況 / 土木事業

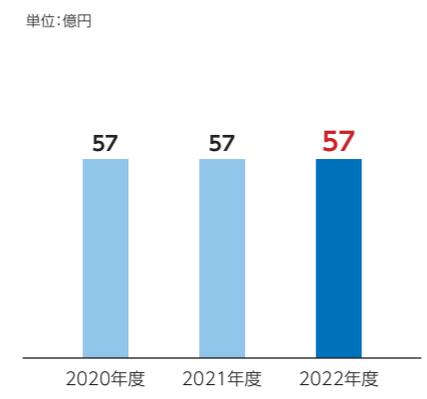
売上高

299億円
(前期比4.3%増)



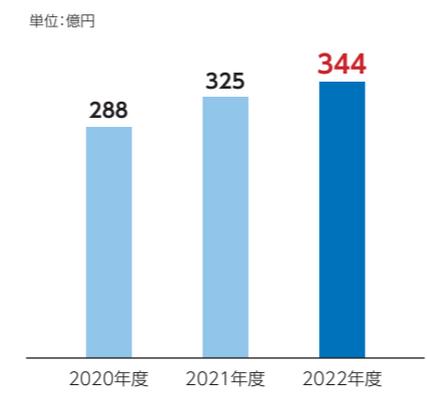
売上総利益

57億円
(前期比0.9%増)



受注高

344億円
(前期比5.9%増)



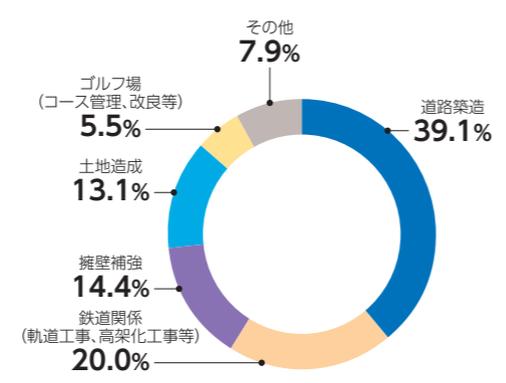
当期業績

売上高は、高速道路関連工事などの官庁工事を中心に施工が順調に進捗したことから**前期実績を上回りました**。

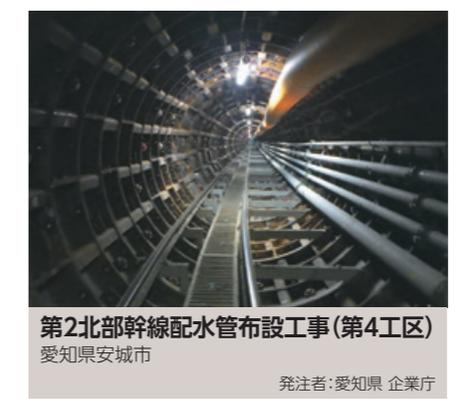
売上総利益は、民間工事で減益となったものの、売上高の増加により**前期実績を若干上回りました**。

受注高は、官庁工事を中心に概ね順調に受注したことにより、土木工事全体として、**前期実績を上回りました**。

売上高の用途別比率



●主な完成工事



●中期経営計画達成に向けた取組み

土木事業については、官庁分野では、事業規模の拡大に向けた生産体制の強化のため、技術者の計画的な育成に加え、関東圏・関西圏において多様な案件へ挑戦しております。

民間分野では、これまでのメガソーラー発電所の建設で培ったノウハウを活かしバイオマス発電所や風力発電所など再生可能エネルギー分野での取組みを強化しております。

また、防災・減災分野の当社独自商品であるパンウォール工法の事業規模の拡大に注力しております。

セグメント別概況／不動産事業等

売上高

168億円

(前期比19.5%増)

単位:億円

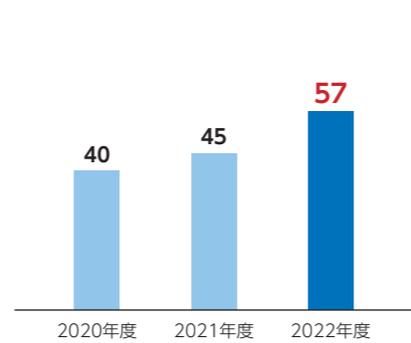


売上総利益

57億円

(前期比26.6%増)

単位:億円

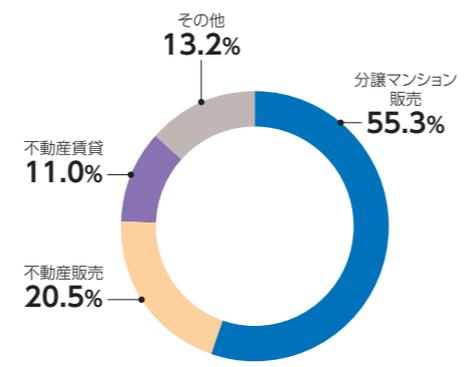


当期業績

売上高は、分譲マンション事業において、新規物件2棟の販売が好調であったことなどから前期実績を上回りました。

売上総利益は、分譲マンション事業の増収効果に加え、不動産販売事業における産業用地売却も寄与し、前期実績を上回りました。

売上高の用途別比率



●主な開発完了物件



オーナーズラウンジ



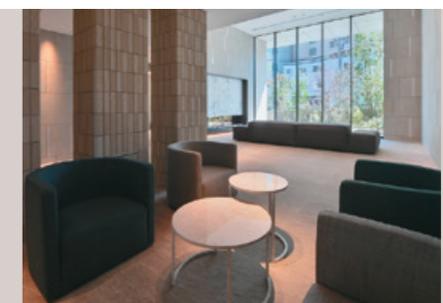
コワーキングラウンジ

バンベール知立ザ・マーク
愛知県知立市

事業者: 矢作地所株式会社



クラブラウンジ



プライベートラウンジ

バンベール千種ザ・ファースト
愛知県名古屋

事業者: 矢作地所株式会社

●中期経営計画達成に向けた取組み

不動産事業については、既存の分譲マンション事業に加え、「大府東海開発プロジェクト」を始めとする東海圏での産業・住宅用地の開発に注力しております。「大府東海開発プロジェクト」については、2024年3月期に販売を予定しており、収益に大きく貢献する見込みです。また、大阪府八尾市区画整理事業等を始め、首都圏や関西圏でのエリアの拡大や土地区画整理事業等の開発ソリューションの拡大にも注力しております。

加えて、矢作ビル&ライフ株式会社を中心としたメンテナンスやストックビジネスへの取組みも強化しております。

成長を支える経営基盤の確立

SDGsへの取り組み

当社グループは、企業理念「誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う」に基づき、建設エンジニアリングによる価値創造を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

●YAHAGI Blue ENGINEERING

当社グループは、社会課題である地球環境問題の解決に向け、「YAHAGI Blue ENGINEERING～未来に青空が続きますように～」をスローガンに、将来の地球環境や子供たちの未来のための環境保全活動に取り組んでいます。

「晴れた青空や清らかな川の水の流れ、澄んだ空気が将来も変わらないことを願う」この思いのもと、エンジニアリングによる新しい価値の提供によってBlueを守る活動を実行し、地域社会へそして未来へ貢献していきます。

【地域貢献活動】

▼ 庄内川清掃活動 (愛知県名古屋市・春日井市)



堤防のごみを拾う様子

▼ 矢作川環境整備活動 (愛知県豊田市)



伐採した竹を運搬する様子

●ZEBプランナー登録

当社は、昨年12月に一般社団法人環境共創イニシアチブが公募する「ZEBプランナー」に登録されました。地球温暖化対策のため、日本では2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、その達成のために建物のエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEBの実現・普及が求められています。

また、当社は昨年12月にTCFD提言への賛同を表明し、さらなるカーボンニュートラルに向けた取り組みやステークホルダーからの要望に対応できるよう、ZEBの実現・普及を目指していきます。

【ZEBとは】

Net Zero Energy Building の略で、「快適な室内環境を保ちながら、高断熱化、日射遮蔽、自然エネルギー利用、高効率設備等により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費する建築物のエネルギー量が大幅に削減されている建物」のことです。

【ZEBプランナーとは】

ZEBプランナーとは、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBの設計知見」を活用し、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援（建築設計、その他設計、コンサルティング等）を行い、その活動を公表する事業者です。



魅力ある職場に向けた取り組み

当社グループは、持続的な成長を支える経営基盤として人的資本への投資も重要であると考えており、魅力的で働きがいのある職場環境の整備に向けた取り組みを推進しています。

●本社ビル リニューアルプロジェクト

当社は、昨年9月に本社ビルをリニューアルし、新しいリフレッシュ&コワーキングスペースをオープンしました。気分を入れ替えて働くことができる集中席やソファ席、プレゼンテーションエリアなど、様々な部署の社員が交流できるレイアウトを採用しています。内装には緑や木などを積極的に取り入れ、リラックスしコミュニケーションが自然と生まれる空間となっています。



●ヤハギ道路アスファルトプラントでの完全週休2日の実現

ヤハギ道路株式会社は、アスファルトプラントを所有し、愛知県西三河地区の工事全般に広くアスファルト混合物を供給しています。

アスファルト混合物は当日使う分は当日出荷する必要があり、工事現場が休みでないと休業しにくい環境です。そのため交代で休暇をとる就業環境となっていました。西三河地区でいち早く就業環境改善の取り組みをスタートさせ、操作オペレーターの育成やIT機器の導入などによって生産性を向上させ、昨年度より完全週休2日を実現させました。

これからも働く環境の整備に積極的に取り組んでいきます。



新規分野・領域の探索・開拓

愛知県一宮市第1共同調理場整備運営事業(PFI事業)への取り組み

老朽化した公共施設の建替えや施設運営など、公共事業を取り巻く環境は変化してきており、民間企業の資金・ノウハウを活用するPFI(Private Finance Initiative)方式による事業発注件数が年々増加しています。

また、少子化により地方自治体では老朽化した給食調理施設の集約、事業の効率化が課題となっています。名古屋からほど近い愛知県一宮市においてもこの課題解決に向けPFI事業として共同調理場整備運営事業が発注され、当社を含む8社で構成する特定目的会社「株式会社一宮スクールランチ」*が発注しました。当社としてのPFI事業への参画は今回が初めてであり、新しい領域への挑戦となります。

当社は、この事業に参画することにより、公共事業や給食事業・食産業などへの事業領域の拡大、共同参画する異業種メンバーや自治体などとの新しいパートナーシップの構築、新領域への知見の蓄積や運営能力の向上など、多くのメリットがあることに加え、地域社会の課題解決・持続的な発展に貢献することにつながっていくと考えています。

※構成企業
株式会社メフォス、矢作建設工業株式会社、株式会社中村工業、株式会社トーエネック、株式会社アイホー、株式会社長大、三菱電機ビルソリューションズ株式会社、希望運輸株式会社



▲ 完成予想図

事業概要	事業名称	一宮市第1共同調理場整備運営事業
	事業方式	PFI事業に基づくBTO方式*
	業務内容	共同調理場の設計、建設、開業準備、維持管理及び運営に係る業務(調理食数 約8,500食/日) 約16年間の施設運営事業
	計画地	愛知県一宮市
	建物規模	鉄骨造2階建て 延床面積 約1,250坪

※BTO方式 民間事業者が施設を建設、公共団体に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式



▲ 事業スケジュール

北和建設株式会社を子会社化

当社は、2023年3月31日付で北和建設株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

北和建設はマンション工事を中心に、ホテルや福祉施設等の建築工事を行っている、京都府有数の建設会社で主に関西圏を中心に事業展開しています。

当社グループは、東海圏にとどまらず、リニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業を目指しています。今回の北和建設の子会社化は、商圏拡大や生産能力の強化など多くの相乗効果が見込めることから、2030年度の目指す姿である「課題解決&価値創造型企業」の実現に寄与するものと考えています。

会社概要	名称	北和建設株式会社
	所在地	京都府京都市
	代表者	代表取締役社長 松尾 隆広
	事業内容	総合建設業 一級建築士事務所
	資本金	85百万円
	設立年月	1979年5月



● 主な施工実績



集合住宅(学生向け) 京都府京都市



集合住宅(学生向け) 東京都板橋区



幼児教育施設 京都府京都市



事業施設 京都府京都市



医療施設 京都府京都市



宿泊施設 京都府京都市

既存事業の深化・進化(プロジェクト紹介)

IKEA前橋プロジェクト

施工中風景

完成予想図



蒲郡バイオマス発電所建設工事

全景

施工中風景



●工事説明

当プロジェクトはイケア・ジャパン株式会社
が北関東初のイケアストアとして群馬県前橋市
に開業予定の物販店舗建設工事です。

北関東自動車道 前橋南IC近くに位置する
「パワーモール前橋みなみ」の一角に立地し、高
い集客効果が期待されます。

当社にとって愛知県の長久手ストア、同弥富市
の物流施設に続くイケアの工事であり、これま
で培った設計・施工のノウハウを活かしなが
らプロジェクトを進めております。建設工事を通
じて顧客の要求に応え、地域の活性化に貢献し
てまいります。

所在地 群馬県前橋市
工期 2022年11月～2023年10月
発注者 イケア・ジャパン株式会社
監修者 株式会社石本建築事務所
設計・施工 矢作建設工業株式会社

●物販店舗
構造:鉄骨造
階数:2階
敷地面積:約58,000㎡
店舗面積:約10,000㎡
延床面積:約26,000㎡

工事概要

●工事所長コメント

地域社会や環境に配慮し、サステナビリティに力を入れるという顧客の方針を具現化するために、長久手プロジェクトの経験を活かし、高品質な建物を提供できるよう営業・設計・施工部門が一丸となって様々なソリューションを提供しながら工事を進めています。



●工事説明

当社はこれまで、再生可能エネルギーの普及促進に向けて太陽光発電所建設工事に携わってきました。本工事は、当社初となるバイオマス発電所建設工事です。ボイラーやタービンの基礎工事・外構工事を主とする土木工事及び管理棟・空気圧縮機建屋等の建築工事を担当しました。土木・建築・設備・本社スタッフが一丸となって工事を進めています。この経験を活かし、再生可能エネルギー関連事業の拡大を目指してまいります。

所在地 愛知県蒲郡市
工期 2021年3月～2023年8月
発注者 東洋エンジニアリング株式会社

杭工事:444本
土工事:32,192㎡
コンクリート打設量:9,771㎡
管理棟:1棟(鉄骨造 2階)
発電出力:50,000kW

工事概要

●工事所長コメント

CO₂排出量を抑制しカーボンニュートラルを目指すバイオマス発電所建設に携わることで、再生可能エネルギー施設工事のスキルアップができました。今後もカーボンニュートラル実現に向けて、さらなるスキルアップに取り組んでいきます。



既存事業の深化・進化(プロジェクト紹介)

産業用地開発事業(愛知県大府市・東海市)「大府東海開発プロジェクト」

施工中風景



●事業説明

本事業は大府市、東海市という二つの市にまたがるエリアにおいて初めて市街化編入スキームを事業化した工業団地開発です。

既存事業の深化・進化に向けた取組みの一環として産業用地の開発に取り組んでおり、本事業においては、当該エリアでの一体開発という地元の要望、両市の都市計画マスタープランに従った地区計画の実現という意向を踏まえ、当社が事業主として開発を進めております。

本案件のような、地権者交渉から始まり、行政協議、土地開発、企業誘致、建築工事までの一連の流れを行う自社開発事業のノウハウを今後も活かし、地域社会からの信頼を得る事業を推進してまいります。

所在地

愛知県大府市、東海市

事業期間

2016年4月～
2027年3月(予定)

事業者

矢作建設工業株式会社

開発面積

229,351.39㎡

●プロジェクトリーダーコメント

事業推進にあたっては、所有者不明の土地や未完了の土地改良事業区域が存在するなどの事情に加え、地権者170名全員の同意が必要なことなど、非常に難易度の高い開発でしたが、行政、地元、当社の想いが一致する開発を実現できました。引き続き、地域社会の活性化につながる不動産開発に取り組んでまいります。



プロジェクトリーダー
片岡 悟

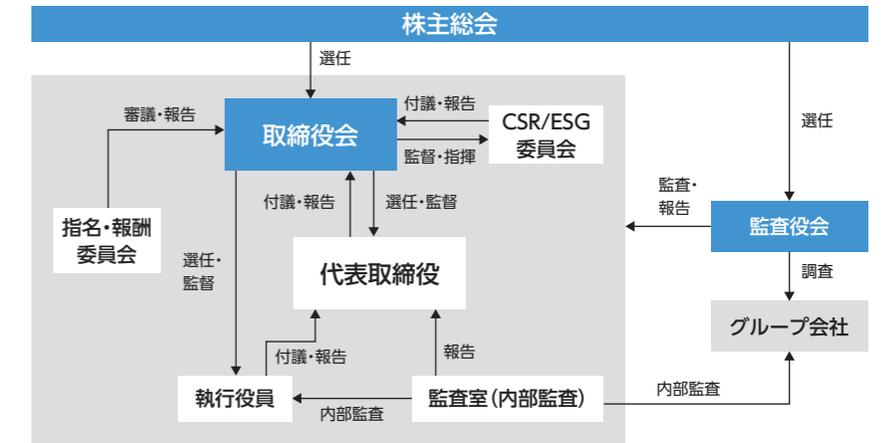
ガバナンス方針・ガバナンス体制

ガバナンス方針

当社は、会社の持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主をはじめ、顧客・取引先・従業員・地域社会等あらゆるステークホルダーの発展に寄与し社会からの信頼を得るため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けています。

取締役会を中心に監督・報告体制を、監査役会が監査・報告体制を、それぞれ統括しガバナンス体制を構築しています。

ガバナンス体制の概要



役員による現場視察会

社外役員による当社グループの事業内容の理解を深めるため、また大型プロジェクトの進捗状況などを確認するため、全役員が参加する現場視察会を定期的に開催しています。



役員研修会

法令遵守などコンプライアンス意識の向上や、リスクマネジメントの高度化を図るため、外部講師を招いた役員向け研修を開催しています。

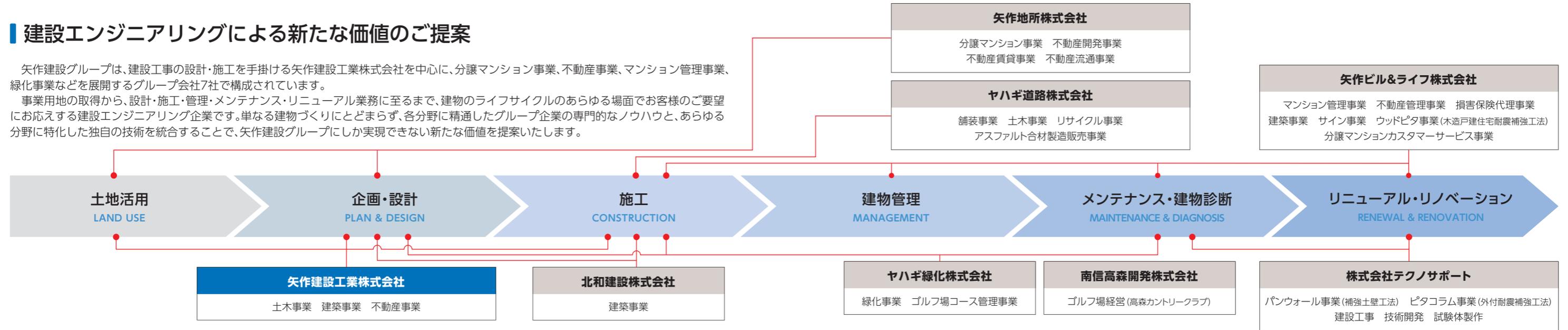


矢作建設グループの概要

建設エンジニアリングによる新たな価値のご提案

矢作建設グループは、建設工事の設計・施工を手掛ける矢作建設工業株式会社を中心に、分譲マンション事業、不動産事業、マンション管理事業、緑化事業などを展開するグループ会社7社で構成されています。

事業用地の取得から、設計・施工・管理・メンテナンス・リニューアル業務に至るまで、建物のライフサイクルのあらゆる場面でお客様のご要望にお応えする建設エンジニアリング企業です。単なる建物づくりにとどまらず、各分野に精通したグループ企業の専門的なノウハウと、あらゆる分野に特化した独自の技術を統合することで、矢作建設グループにしか実現できない新たな価値を提案いたします。



会社情報・株主メモ

会社情報 (2023.3.31時点)

会社概要

商号	矢作建設工業株式会社
設立	1949年5月14日
資本金	68億8百万円

本社 愛知県名古屋市中区栄三丁目19番7号
 エンジニアリングセンター (愛知県長久手市)
 鉄道技術研修センター (愛知県名古屋市)

主な事業所

- 東京支店 (東京都中央区)
- 東北支店 (宮城県仙台市)
- 大阪支店 (大阪府大阪市)
- 広島支店 (広島県広島市)
- 九州支店 (福岡県福岡市)

株式及び株主

発行可能株式総数	100,000,000 株
発行済株式総数	44,607,457 株
株主数	5,408 名

大株主

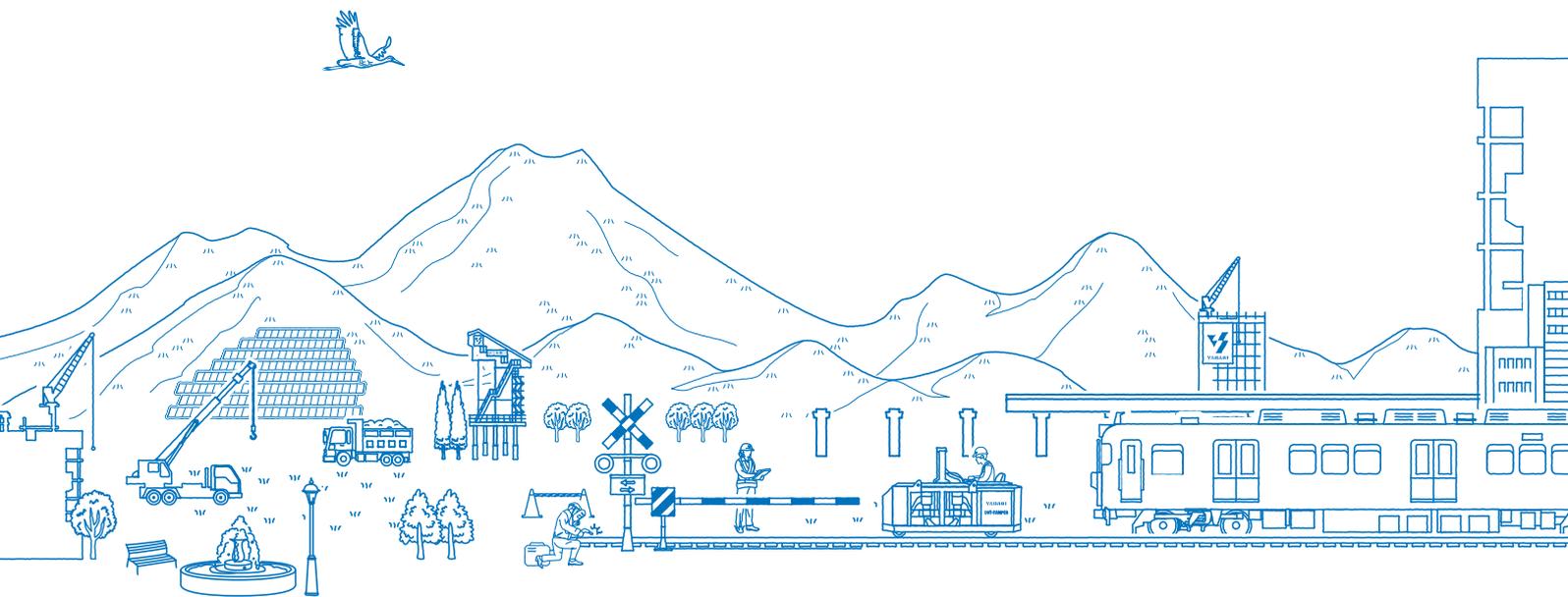
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
名古屋鉄道株式会社	8,282	19.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,289	7.6
矢作建設取引先持株会	2,841	6.5
株式会社りそな銀行	2,047	4.7
株式会社三菱UFJ銀行	2,047	4.7
有限会社山田商事	2,005	4.6
矢作建設工業社員持株会	1,404	3.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,293	3.0
日本生命保険相互会社	833	1.9
株式会社横浜銀行	762	1.8

(注) 持株比率は自己株式 (1,204千株) を控除して計算しております。

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月開催
- **基準日**
 定時株主総会: 毎年3月31日
 期末配当金: 毎年3月31日
 中間配当金: 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- **単元株式数** 100株
- **株主名簿管理人及び特別口座管理機関**
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [郵送物送付先]
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031
 [インターネットホームページURL]
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

- **上場金融商品取引所**
 東京証券取引所 名古屋証券取引所
- **公告方法**
 当社のホームページに掲載します。
https://www.yahagi.co.jp/ir/public_notice/
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- **株式に関する住所変更等の届け及びご照会について**
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等の届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記電話照会先にお問い合わせください。
- **特別口座について**
 株券電子化前に証券会社等の口座に預託されなかった株式につきましては、左記特別口座の口座管理機関にて記録され管理されております。特別口座に関するご照会等は、左記電話照会先にお問い合わせください。
- **単元未満株式のお取り扱いについて**
 1単元 (100株) 未満の当社株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取または買増請求をすることができます。詳しいお手続き内容及び必要書類等は、左記電話照会先にお問い合わせください。(証券会社の口座で株式をお持ちの方は、お取引先の証券会社にお問い合わせください。)



<https://www.yahagi.co.jp/>

矢作建設

検索



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

